

令和3年度 監査年間計画

令和3年3月26日

監査委員決定

1 市政を取巻く状況

昨年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、市民の暮らしや市内の経済活動に大きな影響を与えており、事務事業の実施時期の変更や中止を余儀なくされるなど、市政運営においても様々な影響を生じさせている。「令和3年度多摩市予算（案）の概要」によると、令和3年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響等による市税等の大幅な減収が見込まれるため、実施時期の見直しにより一部の工事を先送りするほか、人件費や内部事務費の見直しを行い、各種基金などの財源を活用することにより編成されている。影響の長期化が懸念される場所である。

さて、令和3年度は、第五次多摩市総合計画第3期基本計画の折り返しの年度として、「超高齢社会への挑戦」、「若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり」、「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の3つの重点課題に取り組むことにより、基盤となる考え方である「健幸まちづくりのさらなる推進」を図る年である。市制施行50周年の大きな節目の年であるとともに、延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も予定されている。また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の工事を先送りしたものの、これまで計画的に準備を進めてきたパルテノン多摩の改修工事や中央図書館の建設工事を行うこととしている。その結果、一般会計の予算規模が過去最大となり、令和3年度予算は、一般会計で630億3千万円（前年度比6.7%増）、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3つの特別会計を合わせた総額は、934億6千万円（前年度比4.5%増）となっている。

また、市では、中期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、毎年度、「中期財政見通し」を作成している。令和3年3月に作成された「令和3年度中期財政見通し」によれば、新型コロナウイルス感染症による影響が不透明な中、今後の経済活動・市民活動の動向などにより大きく変動することが予想されるとした上で、令和3年度から令和6年度の4年間の財政規模を2,310億円としている。一方、財政運営上の課題として、「新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度以降の市税等の収入が大幅に減少することが見込まれること」、「少子化・高齢化の急速な進行に伴い、社会保障関係経費が年々増加し、財政運営が厳しくなっていること」、「多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎えてきているが、現状のすべての施設等を更新・維持することは難しくなっていること」をあげている。

第五次多摩市総合計画第3期基本計画をはじめとする各行政計画に掲げた目標を達成するためには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と早期の収束に取り組み、市民

生活や経済・雇用の安定を図るとともに、市民サービスの向上や効率的な事業運営を図るための取り組みを、より一層推進していくことが必要である。財政運営上の課題とともに持続可能な行財政運営に向けた取り組みを、職員一人ひとりがしっかりと認識し、組織をあげて取り組むことが求められている。

2 監査の基本方針

平成29年度に公布された「改正地方自治法」では、監査基準を定め、監査等を行うに当たっては、監査基準に従うことにするなど、監査制度の充実強化が図られている。本市における監査等は、「多摩市監査基準に関する規程」及び、以下の方針に基づき実施するものとする。

- (1) 現在の市政が置かれている極めて厳しい財政状況の中、事務事業や予算執行が法令等に則り適正に執行されているかという合規性の観点をはじめ、正確性、経済性、効率性、有効性の観点から検証を行い、指摘又は意見し、改善を求めることとする。
- (2) 各部課の改善措置について、これまでの監査指摘や意見等が的確に反映されているか、再発防止の徹底が図られているかを適切に把握し、改善措置の実効性を確保するものとする。特に、内部統制の観点から、指摘・改善措置等庁内で共有すべき事項についての周知及び具体的な取り組みについて、確認を行うものとする。
- (3) 監査の意義、監査の結果や改善状況について、全庁に広く周知して職員で情報を共有するとともに、市の公式ホームページ等の広報媒体を活用し、市民の視点に立って分かりやすい情報発信を行い、市政に対する市民の信頼確保に努めるものとする。
- (4) 効率的かつ効果的な監査が実施できるよう、組織目的の達成を阻害する要因の内容や程度を総合的に勘案し、影響の大きな事項や、以前からの監査指摘と同様の誤りが繰り返し発生している事項については、改善措置が有効に機能しているか、内部統制や相互牽制が機能しているかの観点から監査を行うこととする。また、監査を通じ、担当職員に気づきをもたらすよう、啓発的な取り組みや働きかけも行うものとする。
- (5) 個人情報について厳密な取扱いが求められている状況を踏まえ、個人情報を取り扱う事務・事業について、個人情報が条例、規則等に基づき適正に取り扱われているかという観点で監査を行うこととする。

3 実施する監査等の種類

令和3年度に実施する監査等は、次のとおりとする。それぞれの具体的な監査方法等については、別途、各監査等の実施計画において定めることとする。

(1) 定期監査(財務監査及び行政監査)【地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項】

市の財務に関する事務の管理、執行について、法令等に則って適正に処理されているかという合规性の観点をはじめ、正確性、経済性、効率性、有効性の観点に十分留意して実施する。

(2) 財政援助団体等監査【地方自治法第199条第7項】

公の施設の管理を行わせている団体(指定管理者)を対象に監査を実施するとともに、所管部課が当該団体を適切に指導監督しているか監査を実施する。なお、財政援助団体等監査については、財政支出の政策的効果を検証する観点から、定期監査にあわせて実施する。

(3) 決算審査、基金運用状況審査【地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項】

ア 一般会計及び特別会計の決算審査、基金運用状況審査

市長から審査に付された決算書について、計数の正確性の検証及び分析を行うとともに、財務会計システムによる予算執行が法令等に沿って行われているかの事務処理状況と、財産管理の状況及び基金運用について適正に行われているか等を審査する。また、各事業が地方自治法の趣旨に沿って行われているかについても確認し、監査委員の意見を付す。

イ 下水道事業会計の決算審査

市長から審査に付された決算書について、計数の正確性の検証を行うとともに、下水道事業の経営成績及び財政状態について審査し、監査委員の意見を付す。

(4) 健全化判断比率等審査【地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項】

市長から審査に付された財政健全化法に基づく健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率が適正に算定されているか、決算審査にあわせて審査し、監査委員の意見を付す。

(5) 例月出納検査【地方自治法第235条の2第1項】

市の会計管理者及び多摩市下水道事業の管理者が管理する現金の出納について、毎月

の計数を関係諸帳簿と照合確認し、現金の保管状況を検査するとともに、基金の出納状況及び保管状況を検査する。検査にあたっては、財政収支の状況を計数面から把握するとともに、決算審査へつながるような方向性を関係所管と共有し、重要事業の進捗等の確認を行う等の工夫を適宜組み入れながら、各監査等の一部として活用、関連性を持たせて実施する。

(6) 住民監査請求に基づく監査【地方自治法第242条】

住民からの請求により、市の執行機関等による違法・不当な財務会計上の行為又は怠る事実について、関係法令等の定めるところにより監査を行う。

(7) その他法令に基づく監査

住民監査請求以外の住民の直接監査請求【地方自治法第75条】、議会の請求による監査【地方自治法第98条第2項】、市長の要求による監査【地方自治法第199条第6項】などの請求や要求に基づく監査については、その都度定めるものとする。

4 各監査、審査、検査の実施時期

区 分	監 査 対 象	予 定 時 期 等
定 期 監 査	第1回：くらしと文化部（コミュニティ・生活課、平和・人権課、TAMA女性センター、文化・生涯学習推進課）	令和3年8月上旬～11月中旬
	第2回：くらしと文化部（スポーツ振興課、オリンピック・パラリンピック推進室）	令和3年10月上旬～令和4年2月中旬
財政援助団体等監査	公の施設の管理を行わせている指定管理者（※）	令和3年8月上旬～11月中旬
		令和3年10月上旬～令和4年2月中旬
決 算 審 査 基金運用状況審査	一般会計、特別会計及び下水道事業会計、財産管理、基金の状況	令和3年6月中旬～8月中旬
健全化判断比率等審査	地方財政状況調査に基づく財政健全化に関わる財政指標、下水道事業会計資金不足比率についての審査	令和3年7月中旬～8月中旬
例 月 出 納 検 査	全会計、基金及び仮払金 下水道事業会計	毎 月 末
住 民 監 査 請 求	違法・不当な財務会計上の行為又は怠る事実	請求された時期
その他法令監査	請求対象の部局又は事務	請求された時期

※監査の対象となる指定管理者は、以下の施設を管理している団体とする。

- ・コミュニティセンター
- ・温水プール
- ・総合体育館
- ・体育施設
- ・武道館
- ・陸上競技場
- ・多摩東公園